連合王国におけるスコットランドーイングランド関係　1800年から現在まで

── 翻訳　2007年9月　T･C･スマウト教授講演　京都大学･明治大学 ──

富　田　理　恵

1．ユニオンとブリティシュネス

1603年にジェイムズ6世がイングランドの王座に就いて以来、スコットランドとイングランドとの王冠のユニオンは400年以上続いてきた。またスコットランドとイングランドの議会の合同は、今年で300周年となる。しかし一般にこれが祝福されている気配はないのは、注目してよい。というのも、イングランド人は、これから述べるように、スコットランドとのユニオンをたいてい軽く考えていたし、スコットランド人は ユニオンに対して微妙な感情を抱くようになってきたからである。他方､(これは予想しにくかったことであるが）300周年にかけて、学問的な歴史研究が一挙に出版され、なぜ、どのようにして議会合同が成立したのかにいて、私たちの見方を変えてきた。

特にクリス・ワトレーとカリン・バウイの業績によって、議会合同について次のような点が明らかになった。すなわち合同は、単にイングランドが賄賂を贈りスコットランドの政治家を腐敗させた結果の出来事というのではなく、実質的な交渉の過程を経たものであったということである。スコットランド議会で結論を決定していった議員たちの行動は原則に立つものであり、世論によって修正される過程が存在したのである。そして1707年の合同を決定的なものとしたのは、「遊撃隊」(the Squadrone)と呼ばれる議会内の一党派であった。「遊撃隊」はカウワン教授からは、私利に動かされた機会主義者とされていた。しかしワトレーが論ずるところによれば、彼らはイングランドの操作に翻弄される無節操な輩ではない。王政復古期には迫害を受ける(時にはみずから拷問を甘受した）経歴を持つ長老主義者たちで、原則を大切にする人々であり、教会の自由を確保しカトリックとフランスの脅威に抵抗するために、合同が必要であると考えたのである。たしかに合同反対の請願に示された世論は圧力となっていた。これが交渉委員に勢いをつけ、逆説的なこととはいえ、次のような合意に到達したのである。すなわち新たなブリテン国家において、スコットランドの長老主義教会とイングランドの国教会という２つの体制教会を並存させることになった。(このようなことは前の世代では考えられなかった。)さらに世論の圧力によって、王冠と王笏は合同後もイングランドに持ち去られるのではなく、スコットランドにとどまると、イングランド側は不承不承同意したのである。

イングランド側はたしかに譲歩しており、1707年の合同は喧伝されるような併合ではなかった。宗教と法律、教育においてスコットランドとイングランドの相違は残り、その結果、スコットランドのアイデンティティは生き延びた。逆説的ながらアイデンティティの継続によって、ユニオンは成功したし、また予測可能な未来に終了する可能性も生じた。ブルターニュがフランスに吸収されたようにスコットランドがイングランドに吸収されていたら、今もって独立という可能性など、全く見えないに違いない。けれども自発的なユニオンであったために、イングランドとスコットランドの結びつきは、ヨーロッパ史上の歴史ある君主国同士の多くの政治統合よりも、長く続いている。たとえばスペインとポルトガル、スウェーデンとノルウェーの連合をはるかに凌駕する。王家同士の結びつきとしては、[訳注：1603年から本講演の行われた2007年まで継続しているイングランドとスコットランドは]たしかに、[1385年に開始し]1795年に終了したリトアニアとポーランドの連合に6年足りず、[1397年に開始し]1814年に終了したデンマークとノルウェーの連合に13年足りないのだが。

とはいえ本講演の関心は、ここ200年のイングランド・スコットランド関係に絞られる。その起点となる1800年ごろのイングランドとスコットランドは、産業革命と呼ばれる経済社会の近代化の軌道を進んだ。さらにナポレオンに対する勝利によって、グレートブリテンがその後100年続く帝国の安定とヘゲモニーを達成した時[1814年]にも近接していた。

19世紀初頭に、スコットランドの政治的な独立を求める要求は皆無であった。1798年のアイルランドではよそ者の抑圧者[イングランド]に対するナショナルな反乱が起こっていた。フランスはこれを効果的に煽った。しかし同様の事態はスコットランドでは

ありえなかった。それには多くの理由が考えられる。カトリックという他者に対し、［アイルランドの場合と異なり］スコットランドとイングランドはプロテスタンティズムを共有している点が挙げられる。次に、スコットランドのエリートたちが帝国の植民活動の中で、［スコットランドの持つ人口や経済力の］比重以上に活躍が目立ち分け前に与った点がある。さらに国内経済は変化しかつ上昇し、ユニオンが、一般の人々にとっても損失より利益のほうが大きかったからである。1790年代、急進派の「人民の友協会」が、要求するのはイングランドとスコットランドのユニオンがより完全で民主的となることのみと宣言した。政府にあって彼らと対峙した者たちも、ロンドンのピットとエディンバラのダンダスの同盟が秩序維持を保障しているとみなした。すなわちユニオン支持は政治党派の左右を超えて広がっており、それから100年以上経過するまで、スコットランドの政治的独立の計画は、影も形もなかったのである。

リンダ・コリーは、フランスと他者であるカトリックに焦点を当てながら、1790年代にイングランドとスコットランドを結び付けているのは、プロテスタンティズムの共有であると述べた。けれども1800年までに共通のプロテスタンティズムは、すでに色あせた伝統となっていた、と立論することも可能である。フランス革命は、反カトリック的であって、カトリックに導く革命ではなかった。ナポレオンはカトリック教会を元通りにしたが、戴冠式では公衆の面前で教皇に屈辱を与えた。さらに反ナポレオンの同盟にはカトリック勢力も加わっていた。その数十年後にカトリック解放がなされた。これは1800年にピット（彼はたしかに愛国的なブリトン人であった）が提案し、1829年までにブリテンに受け入れられた結果である。しばらくすると、回復されたカトリック教会の高位聖職者のトップ、ニューマン枢機卿は、誰もが讃えるヴィクトリア期のイングランド人となっていた。

ただし過去にさかのぼってみよう。1643年の古きにイングランド - スコットランドの間で締結された「厳粛な同盟と契約」は、その長期的な目的の一つを、ヨーロッパの教皇勢力に対抗しカトリックという名の反キリストと戦う共同戦線構築とした。（前述したように）この目的は、1707年のユニオンを大きく支配した。反カトリックの大義があっても18世紀、特に1760年代［スコットランド貴族の家柄の］ビュートが首班であったとき、激しい反スコットランドの感情がイングランドで噴出した。ロンドンでは、スコットランド人はジャコバイト、カトリックまがい、フランスの味方として漫画に何度も描かれ、スコットランド人はこれに対し、反カトリック感情とはっきりしたハノーヴァ王家への忠誠を示してきたことも事実である。共通のプロテスタンティズムは重要である。間違いない。しかしこれが、ブリテン意識と必要十分の関係にはならないのである。

さてブリテン、ブリティシュということばがスコットランドとイングランドで使われている文脈について、考えてみよう。双方の地域において、軍隊、帝国、国際関係、商業や文化関係についてについて用いられている。the British Army、the British Empire［英帝国］、British colonies、British Airways、British Embassies［大使館］、the British Council、the British Academy［学士院］などである。イングランドにおいてはこれら以外の用例では滅多に用いられない。例外は狭義の地理的な文脈で使わせる場合で、the fauna［動物相］of Great Britain and Irelandやthe British weatherなどである。

たとえばthe British Museumのような例外を挙げると、かえてそのルールがはっきりと見えてくる。この博物館は、ほぼブリテンの帝国主義の博物館といえるからである。ロンドンのほかの大きな組織には、あいまいな名前がついている。たとえばthe National Maritime Museum［海洋博物館］、the National Museum of Science and Industry の national がどのネイションを指しているのか明示していない。キューにあるThe Royal Botanic Gardensは（the Royal Navy［海軍］やthe Royal Air Force［空軍］と同じように）君主とのつながりを強調しているが、彼女は決してブリテンの女王とは呼ばれない。彼女はあまねくイングランドの女王で通り、称号はエリザベス2世である。危機的な状況と特に強調したいとき、メディアはブリテンの君主制と呼ぶかもしれないが、イングランド人は君主制をイングランドの制度であると考えている。クリケットやサッカーのような国技は、国際的にもイングランド代表が出場する。ウィンブルドンの選手権は、The All England Tennis Clubという名前の組織が動かしており、ほかの名称はない。一方オリンピックだけは、国際的なルールに縛られるので、ブリテン代表が出場する。イングランドでは「ブリテン」という単語がほとんど禁句となっている、というと極端に聞こえるかもしれないが、作家、A・N・ウィルスンはラジオ局のインタビューで次のように言っている。「イングランド人は、スコッ

トランド人に気を使わなければならないと思ったときだけ、ブリテンという」と。

これを高慢とみるのは簡単だ。しかしイングランド人が、イングランドという概念に抱く愛着の深さと古さとを見落とすと、落とし穴にはまる。この感覚は、1800年以前にすでに根を張っていた。たとえば1790年代の急進派は、ノルマン征服以前の「アングロ＝サクソンの自由」と「自由に生まれついたイングランド人」の概念に訴えている。部下が多国籍にわたっていたにもかかわらず、ネルソン提督がトラファルガーの海戦時にかけた号令は、「イングランドは皆がその義務を果たすことを期待している」というものだった。1707年の合同はこの深い忠誠心に何の影響も与えなかったし、いまもそれは揺らいでない。

スコットランド人のブリテン、ブリティッシュということばの使い方は、上記とは微妙に異なってきた。合同からかなりの期間、North Britainはスコットランドの同義語として使われた。知識層が広め鉄道会社が採用した語である。エディンバラのウェヴァリ駅の上方にあるThe North British hotelがThe Balmoralと改称したのは、ここ20年ほどのことである。一方イングランドの代わりにSouth Britainを使おうというのは、ありえないし馬鹿げている。19世紀のスコットランド人がよく抱いた不満は、イングランド人がブリテンというべきところを「イングランド」というという点にあった。パーマストン卿が「イングランドの国際的関心」といったときもそうである。この慣わしは続いていて、たとえばAnglo-Japanese relations［日英関係］（ほかも同様）といった用例では、スコットランドでも今日British Japanese relationsの意味であると受け取られている。

ゴルフは、スコットランド人、すなわちセント・アンドルーズのThe Royal and Ancient Golf Clubが仕切っているスポーツである。この組織はウィンブルドンと区別し大会をただオープンと呼んで、イングランドとスコットランドで交互に開催するようにしている。そもそもブリテンという概念そのものが、イングランドの劣位に置かれることなく王家のユニオンを推進擁護する方途として、16－17世紀にスコットランドの知識人が、効果的に育て上げていったものだからである。スコットランドのユニオンの見方は、イングランドとスコットランドがその独自の形を維持しながらも、ともにブリテンを形成する、というもので、この考え方は19世紀に大きく謳われた。他方、イングランド人があえてユニオンを考えたとすればそれは、1707年にスコットランド人がイングランド議会に加わり、イングランドに入ってきたのがユニオンであるという理解である。国家をイングランドといい、君主制をイングランドのものと見なすことは不正確なのだが、本質的にはこれが現実なのだ、とみている。ユニオンジャックは、最近までイングランドの旗といわれていた。

同じことばも使われ方が異なるし、忠誠心の対象も複数ある。複数の帰属意識が同心円状に重なっていると見る、アンソニ・スミスのナショナリズムの考え方は、役に立つ。ひとりのスコットランド人は、自己をマクドナルドの家系に属しルイス島の住民でハイランド人であり、かつスコットランド人でブリティッシュというように、同心円状に広がるいくつもの帰属意識の中で捉えるのである。これらの忠誠心が互いに相反するものとは限らないし、どの意識も同時に強く感じることがありうる。ところが、相互に葛藤があったり軽重の差があったりするケースもある。英帝国の存在や二度の世界大戦は、イングランドとスコットランドがともに心血を注いだ事柄で、一番外側のブリテンに対する忠誠心を育んだと考えられる。しかし帝国を失い平和が60年続いて、今やイングランドとスコットランドという次の同心円の帰属意識が、ブリテンに勝って大切になっていると見られている。

1800年以前に、どのようにしてスコットランド人がブリテンの帰属意識を採用したのか、ここで要約したい。ブリテンという観念は、自然に沸き起こってきたのでなく、知識人が発明したのである。彼らは王冠のユニオンが成立していた17世紀にスコットランドの帰属意識を表現し維持するため、ブリテンを強調した。スコットランドはイングランドに呑み込まれるのではなく、王冠が表している「ブリテン」に加わるという意味を込めた。啓蒙の知識人も同様に考えた。もっとも、イングランドのマナーと豊かさをすばらしいと考え、スコットランドの独自性の継続にそれほどこだわらない人もいた。

一般庶民は、ブリテンの概念に興味を持たなかった。しかし帝国というプロジェクトをともに成しとげるようになり、とくに18世紀後半に多くの人々が軍隊に入るようになって変わってきた。もっともふつうの話し言葉でブリテンやブリトンを最初に使うようになったのは、17世紀に軍隊と外交の分野で働くスコットランド人たちであったのだが。さて、フランスは概して帝国の敵と目され、共通の反仏意識が醸し出

された。共通のプロテスタンティズムは大切であったが、時とともにすたれていった。フランス風のマナーとカトリックを受け付ける人々が、ブリテン国家を率いるエリート層を形成していた。一方、庶民のスコットランド人意識も（そして同様に重要なことだが）イングランド人意識も継続した。これが1800年の状況である。

2．ユニオン肯定のナショナリズムと文化的なナショナリズム

今まで述べてきたことは、本題には直結しないが本講演に必須の内容である。さて19世紀初頭のスコットランドにもどろう。この時代、ユニオンが二つのネイションの国制的な枠組みとして疑われることはなかったし、ノースブリテンという言葉は、この時期もスコットランドの同義語としてエリートたちから推奨されていた。

19世紀前半は、急激な都市化、工業の急成長、農村の大変動、（ハイランド住民とローランド住民の）出国と（アイルランド人の）流入が大規模に起きていたという点で、前例のない大きな変化の時期であった。この急速な変化により、伝統的なスコットランドの価値観が危殆に瀕していると見る人は多かった。さらにイングランド化は、合同のもたらした変化による避け難い結果であり、それは(ある人々には)歓迎できない事態であると思われた。たとえば農業改良家、評論家のサー・ジョン・シンクレアは、スコットランドが「イングランドと完全に見分けがつかなくなる前に」アイデンティティを主張する必要を1804年に言っていた。さらに1826年にサー・ウォルタ・スコットは、「ウェストミンスタの大臣はナショナリティの残骸を徐々に破壊し、新奇なものに圧倒されるままにさせておく」と言い放った。スコットは秩序なき民主政を嫌って、友にこう手紙を認めた。「もしスコットランド人がスコットランドらしさを失うなら、ひどく無責任なイングランド人と同列になってしまう」と。その民主政の軌道を敷いた立役者―もっとも当時はそのような意識はなかったのだが―ヘンリ・コバーンは、第一次選挙法改正案をホイッグの立場で起草した。コバーンは19世紀初頭を「ロンドンの海に」呑み込まれる前の「スコットランドが体験することのできる最後の純粋なスコットランドの時代」であったと描写していた。彼がこれを1852年に書いた時、エディンバラは都会化の波に呑まれようとしていたという。まだ独自の趣向や行動、考え方が残っているものの、「ロンドンがそこまで来ている。私たちの土台はなんと危ういことだろうか、すでにどれだけのものが失われたことだろうか」と書いた。シンクレア、スコット、コバーンの三人の知識人は、ブリテンを舞台に活躍したという意味で、みな真にブリテン人であった。シンクレアとスコットランドは、スコットランドにもイングランドにも大きく貢献した。つまりスコットランドの帰属意識が将来どうなるかということを心配することと、ブリテン人であるとの意識とは矛盾しなかったのである。

1843年のスコットランド教会の「教会分裂」が、19世紀のスコットランドで最も重要な出来事とみなす向きがある。聖職禄推挙権の問題で、10年間紛争が続いた末に、教会が二つに割れたのである。当時、新たに生まれた自由教会の指導者たちは、ブリテン政府が頑迷だったので分裂したと言う傾向があった。エラストゥス主義[国家教会主義]的でアングリカンの国家は、長老主義の伝統に育まれた、[政教関係を峻別する]二王国論やキリストの優越というスコットランドの教義にまったく理解がない、というわけである。けれども1848年に、ヨーロッパの半分にナショナリズムの波が押し寄せたとき、スコットランド内に呼応する動きは、皆無であった。他の多くのヨーロッパ諸国で宗教がナショナリズムに大きな役割を果たしたにもかかわらず、自由教会の人々や聖俗のスコットランドの指導者たちは、イングランドとのユニオンがスコットランドの、行くべき唯一可能な枠組みであると受け止めていた。他方、スコットランドはイングランドの一部であるとか、イングランドの下位にある一地方であるとは、指導者たちも認めなかったであろう。換言すれば、ヴィクトリア朝のスコットランド人にとって、祖先と同じようにイングランドとスコットランドとの区別は絶対的であったが、イングランドとのユニオンは当然の歓迎すべき事柄であった。

グレイアム・モートンを主軸とする19世紀史家は、この現象をUnionist Nationalism、ユニオン肯定のナショナリズムと名づけ、スコットランドと英帝国とのつながりを特に強調した。この概念には二つの面があり、最初の特質はこうである。軍役やインドや植民地の公職のなかでスコットランド人の占める割合が、[連合王国内のスコットランド住民比と較べて]不相応に高かった。スコットランド人が行なったことは、賞賛されるべき貢献もあれば、嘆かわしい出来事もあった。ただしスコットランド内では得られない輝かしい経歴を積む機会を得たという点で、その貢献はまず自

己の利害に合致していたのであった。その例は枚挙に暇がないが、とりあえず、3人の例を紹介したい。

一人目は第8代エルギン伯(1811-1863年)である。彼はジャマイカの総督、カナダの総督を務め、中国への全権大使となり（その折北京の円明園の破壊と略奪に責任があり）日本へのブリテン代表となって(ここでは中国ほど災いをもたらさなかったが)、さらにインドの副王となった。二人目のメアリ・セレサ(1848-1915年)は、ダンディーから宣教師としてナイジェリアのカラバーに行き、森を開墾して一人で住んだ。個人の力で50以上の小学校を開いたが、遠い将来を見通してこういった。「あなたがた[植民者]から銃とモーターと電信技術で教育を受けたものは、やがてみな植民者を追い出し、アフリカ人のためのアフリカを守っていくでしょう」と。グラスゴー出身のウィリアム・マキノン(1823-93年)は、The British India Steam Navigation CompanyとThe Netherlands India Steam Navigation CompanyとThe Queensland Steam Shipping Companyを創業しThe Suez Canal Companyの重役で、The Imperial East Africa Companyの社長であった。

上記に類する数え切れない実例も、英帝国という脈絡がなければ名声もなかったし、(エルギンとマキノンについては）権力も富もありえなかった。さらに植民者、定住者として、スコットランド人は数多くカナダ、アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドに渡った。去る者はスコットランド人の生活と無関係であったかといえば、そうではない。出国者は家族の絆を大切にしていた。新世界で豊かになることは、帝国とユニオンの結果であると受け取られた。また入植者たちは、国内のスコットランド人と同様に、自らをブリテン人とみなし続けた。たとえばハロルド・マクミラン首相は、1960年代になっても「ブリテンの親戚」といった観念を退けるのに、苦労せねばならなかった。それは、アフリカ東部やオーストラリアでさえ、ロンドン政府に対し特別に何かを要求することができる、といった観念であった。

ユニオン肯定のナショナリズムのもう一つの側面は、スコットランド経済が19世紀に帝国と軍需の市場に大きく依存していたことである。とくに主要産業であるスコットランド西部の造船業や重工業はその傾向を強めていった。これも二、三の例証で十分であろう。グラスゴーのスプリングバーンにあった大企業、The North British Locomotive Company（会社名に注意）は、1914年以前エンジンの約半分を帝国に、特にインドに輸出していた。第一次世界大戦以前の主要な造船会社の命運は、コストに上乗せのできる海軍の防衛戦艦の契約で救済されていた。植民地との関係に特化していた、次のような企業の例がまだある。P. Henderson and Co.は、ニュージーランドとの交易のためのアルビオン航路やThe British and Burmah Steam Navigation CompanyとThe Burmah Steam Ship Companyの船を造った。アジアの河川交易は、The Irrawaddy Flotilla Companyが担当した。これら関係企業の株保有者や労働者はみな、ブリテンとの関係が大切だと考える理由があった。

ユニオン肯定のナショナリズムを、帝国経営に直接関わらずその利益を得ているわけでもない人々も信奉した。このナショナリズムによって、平均的な中産階級のスコットランド人が過去に誇りを持ち、今の繁栄を祝うことができたからである。以下は、ジョン・ケア牧師が1880年代にスコティシュネスとブリティシュについて書いたもので、そこから彼の世界観が窺える。ケアは重要な著作家というよりも、典型的な書き手である。彼はナショナルな感情の起源を、14世紀のイングランド‐スコットランド戦争とウォリスによって形作られた精神に求めた。これは彼以前も以後も共通する見方である。イングランドとスコットランドは、この戦争からともに利益を得た。なぜなら結果として、1707年の「対等で名誉あるユニオン」に道を開いたからである。また、スコットランドが[イングランドと]別の歴史を歩むことによって、独自の文学や社会の特質が形作られた。こうした貢献によって英帝国がさらに豊かになったからである。こうしたナショナリティの感覚によって、「自由と進歩にたいそう危険な」中央集権化の弊害を防いだが、分裂した帰属意識のために連合王国が破綻することもなかったのである。(ケアによれば)ブリテン人は、「融和しながらも起源を異にする多彩な電流が交じり合うことで」強くなった偉大な国民である。続けてジョン・ノックスや契約派の果たした役割は、ウォリスと同じくらい大きいと述べた。

> 私たちはスコットランド人として、くだらないイングランド人よりも英帝国のため、多くのことをする。また無関心やポーズで［ノックスや契約派の］祖先に由来する情熱を失うことがなければ、よき長老主義者として、キリスト教に大きく貢献するだろう。

スコットランド人の卓越した倫理性なくしては、イングランド人は帝国を運営できなかっただろうというのは、その前後にもスコットランド人に見られる言説であった。

ユニオン肯定のナショナリズムは、ロンドンに批判的であった。議会の権能に対して疑念を持ち、一方地元の評価が高まり力をつけることに熱意を持っていた。これは大きなイングランドの地方都市、マンチェスタ、バーミンガム、リーズが持つ市民としての誇りにとても似ていた。これらの都市は、グラスゴーのすばらしい市庁舎と引けをとらない建築を誇っていたのである。しかし20世紀以前には、議会の権能は大きくはなっていたものの、限りあるものだった。もちろん議会は、外交と帝国政策を掌握していたが、自由貿易主義のため通商政策を牛耳ることから引いていた。議会はスコットランドに関して、新たに救貧法、公衆衛生、教育といった重要な分野の立法を行った。しかしこれを効率的に運用するのは、スコットランドのエリートからなる委員会にゆだねた。たとえばスコットランド監獄委員会（1838年）、スコットランド救貧法中央委員会（1845年）、公衆衛生と精神病院中央委員会（1857年）、そして教育に関する中央委員会(1872年)を機能させた。したがって、ロンドン政府の存在は今日ほど大きくなかったのである。

ユニオン肯定のナショナリズムと並んで、文化的なナショナリズムもさかんであった。二つは寄り添う動きでもあったが、概念的には別種のものである。ユニオン肯定のナショナリズムは、ユニオンの利益とスコットランド人とその文化のブリテンへの貢献を強調するが、文化的なナショナリズムは、ただスコットランドの文化の独自性を強調し保全しようとするものである。さらに将来に向けてどうするかの問題設定は、必ずしも伴わないのである。今回の題目ではとくに教会についてじっくり考えることをしなかったが、教会こそが、どの組織にもまして文化的な独自性を守ったことを忘れてはならない。

18世紀にも文化的ナショナリズムが存在したのは明らかであって、たとえばバーンズが人気を博し、エディンバラ王立協会とスコットランド尚古協会(両者は対抗していた)が、ともに1780年代に姿を現している。19世紀の文化的なナショナリズムは、バーンズの賞揚を続け、それにウォリスを加えた。ウォリスは英雄のシンボルというだけではない。ヴィクトリア朝の中産階級のスコットランド人にとってウォリスの生き方は、貴族に裏切られたとき、一市民が祖国を救うことができる道を象徴していた。ウォリス賛美を形として残したのが、スターリング郊外のウォリス記念碑である。1859年から1869年までの10年間にわたって募金して建てられたもので、高さ220フィートの堂々とした塔が360フィートの丘の上にあり、最も有名な[スターリングブリッジの戦いの]勝利を見下ろしている。そこには同時代のヨーロッパのナショナリズムにささげられた一室があって、コシュートとガリバルディの遺品が納められている。二人は自由を求めて戦っていたが、スコットランド人はすでに自らの自由を確保している、というのがメッセージであった。

記念碑の他に、スコットランド人は熱心にナショナルな美術館や博物館を立てた。これは同時代の小さな独立国と同様である。The Royal Scottish Academyが1822年、The National Gallery of Scotlandが1859年に設立された。さらに再建されたNational Museum of Antiquities[古物]をthe National Portrait Galleryが収容したのが1892年のことである。また1854年の工業博物館は再建されて、1904年にRoyal Scottish Museumとなった。

シンボルというものを取り入れたのが、後世にも続いた19世紀の文化的な革新であった。その意味で、サー・ウォルタ・スコットの小説と彼が1822年のジョージ4世のエディンバラ訪問を取り仕切ったことは大きかった。タータン、キルト、バグパイプは、それまでスコットランドのもっとも遅れた反抗的な地域であるハイランドのしるしであって、ジャコバイトの反乱後には、それを身につけることすら、反抗的でありえた。しかし訪問の直後から内外ともにスコットランドの象徴として認められるようになった。ヴィクトリア女王と夫君アルバートは、バルモラルにあるハイランドの別荘をとても楽しみ、タータンで飾りつけ、バグパイプの演奏家をテーブルに迎えた。女王は心情的にはジャコバイトであるといって、スコットランドに毎年来た。(スコットランドとは対照的に、女王は治世下に4回しかアイルランドにいっていない。)

[ハイランド住民が羊の放牧のため住処を追われた]ハイランド清掃の只中で、彼らの文化的なシンボルは、イングランドと明確に区別するスコットランド全体の文化的なシンボルとして取り入れられ、しかもとても成功したのであった。

このように文化的なナショナリズムが活発に主張されていたので、これが一定の政治的なナショナリズムに向かわなかったことに驚く。なぜだろうか。表面

的には自己主張するものの、スコットランド人は実は内に自信がないのだろうか。今もそうではないか。

それには二つの理由があったと考えられる。最初の理由は、コリン・キッドが見事に示したように、スコットランド人の民族的な起源について一致を妨げるような議論があったからである。J・S・ブラッキー教授のような知識人とケルトの復興をめざす人々の言うように、ケルト系なのか、P・F・タイトラーなどが言うようにサクソン系なのであろうか、という議論である。現代のスコットランドでは多文化主義が受け入れられ、双方の起源でも、また他の起源であっても、拘りなく認められる。しかしヴィクトリア朝人にとっては、ケルトかサクソンかという問題は重大問題であった。もしスコットランド人がケルト系であるなら、当時のステレオタイプからして、アイルランド人と同列の劣った民族ということになった。もしサクソンだったら、明らかにケルト系を象徴するハイランドのシンボルをスコットランドのものにした点は、どうなるのであろうか。そこでスコットランド人をどう捉えればよいかわからなければ、「ブリテン人」に逃げこむのが安全となった。

二番目の理由は、ユニオン以前のスコットランドの歴史はくだらないものだ、と教えられてきたからである。もちろん例外はあって、ウォリス、ブルースと（両者には及ばないが）ノックスへの英雄崇拝やロマンスあふれる物語には、光が当てられた。また、スコットランドがイングランドと戦ったのだ、という話は、たしかに民間に流布しつづけた。しかしこれもコリン・キッドが指摘したように、スコットランド啓蒙の歴史家たち（とくにロバートスンとヒューム）は、スコットランドの過去を意味のないものとしてくずかごに捨てた。スコットランドの歴史は野蛮と無秩序であって、イングランドとのユニオンでようやくそこから救い出されたのだ、と言ったのである。ジョン・ヒル・バートンとタイトラーなどのヴィクトリア朝期の主だった歴史家は、これに同調するか、あるいは知的努力を教会史に傾けた。1901年に[1898年に亡くなったスコットランド史家]ウィリアム・フレイザーの遺贈基金でポストが作られるまで、スコットランドの大学にスコットランド史の教授はいなかった。すなわち、自国の歴史は野蛮で語るに価せぬとエリートたちは教えられてきた。そのような状況で、自らの将来を決する力を自分たちが持たねばならないとする、政治的な信条は根を張りにくかったのである。

3．夜明けの徴候？

1850年から1950年までの間に、近代の政治的なナショナリズムのさきがけとなる一連の出来事が展開した。1853年から1854年にかけて「スコットランドの権利確定のための国民協会」（The National Association for the Vindication of Scottish Rights）がエディンバラで形成されたのである。これをかつてハナム教授は、「影響力を持った、最初のナショナリストの運動」といった。この協会は、イングランドという言葉がグレートブリテン全土を指すときに用いられたり、旗や紋章が不適切に使われたりしていることは、合同条約に反している、と抗議した。アイルランドは合同からスコットランドよりも大きな恩恵に与っている、と協会が不満を表したことは、いっそう重要な意味を持った。協会は二年以内に解散したものの、彼らがアイルランドの例を引いたことが政治家の記憶に残った。1881年に自由党の貴族でのちに首相となるローズベリによれば、スコットランドは「政治的に無視された干からびた骨にぶつぶつ不満を洩らし、アイルランドの立法の残りのビスケットをがつがつ食べる」のであった。(1800年以来の)グレートブリテンとアイルランドの合同を経て、アイルランドの良き統治にふさわしいとみなされることは、公平性の観点からスコットランドにも適用されるべきだという考えが生まれ、権限委譲を求める運動の大きな要因になった。しかし独立を求める運動にはならなかった。

[1881年の]4年後、グラッドストーンはスコットランド担当官を指名した。この役職はのちに内閣の構成員となる。その行政はスコットランド庁を擁し、19世紀末までに「スコットランド統治の心臓部」となった。1939年にスコットランド庁はエディンバラに移転し、農業、保健、教育、さらに[法務、警察、選挙管理などの]内務を管轄した。すなわち行政的な権限委譲がなされたのである。この行政分権は、議会が人々の日常生活に大きく関わるようになった結果でもあり、また対応でもあった。というのも20世紀初頭に福祉国家が始まり、政府が都会と農村の双方の商業経済に広く干渉するようになっていたのである。

けれどもこのような動きは、自治をめざすものではなかった。自治とは、スコットランドの事柄はスコットランド議会で扱うという政治的な権限委譲のことである。これが政治問題化したのは、1886年にグラッドストーンがアイルランド自治に賛成に回ると言った時点からである。アイルランド問題は紛糾して自

由党を分裂させるに至った。そこで、もしアイルランド自治をいうなら、スコットランド自治、あるいは全般的な自治の実施があってもよいではないか、となってきた。それまでスコットランド議会の再生を夢見たのは、ごく少数に過ぎなかった。しかし第一次世界大戦前に、急進的な自由党員と新設の労働党のメンバーの間に自治支持が広がった。事実、自治は自由党と労働党の政策公約となっていた。しかし党を挙げて熱心に自治実現に取り組んだのでもなく、また、選挙のときスコットランドで自治に大衆的な支持が集まったのでもなかった。

第一次大戦後国際連盟が発足した時、スコットランドが一構成員と認められるようにする、という運動があった。それは独立を望んだのではなく、文化的なナショナリストが、慣習や服装で明らかなようにイングランドとは異なる帰属意識があるとみたからである。というのも、新しい連盟の宣伝（たとえば、学校などに配られるもの）は、これをネイションであることの本質であると強調していた点に由来する。けれども提案は実らず、運動は終わった。

一方1920年アイルランドが自由国として姿を現したのは、より重要だった。（19世紀のほとんどのアイルランドのナショナリストが求めていた）グレートブリテンの中の自治には落ち着かなかったのである。アイルランド問題が片付いた以上、スコットランドの急進主義者たちは、労働党と自由党の指導者たちが自治を追求すると確信していたが、そうはならなかった。戦間期の経済崩壊で、指導者たちに国制改革の余裕はなかった。周縁が独り立ちすることよりも、中心から援助を得ることのほうが、重要であったのである。さらに自治を促進するための議員立法も頓挫した。自治運動を進める人々は落胆し、1928年までに別のNational Party for Scotlandという政党を形成した。この党のなかで、アイルランド型の独立を望む人々と、スコットランドの内政を委ねられたスコットランド議会を望む人々との間に軋轢が生じ、結果としてSNP(The Scottish National Party)が成立した。成立時点でも独立国家を望むものは少数で、SNPは、1940年代になって初めて独立を求める政党として自己確立した。

第二次大戦直後に起きた重要な民衆運動は、ジョン・マコーミクによるスコットランド会議運動(Scottish Convention movement)である。「王冠に忠誠を誓い、連合王国の枠組みの中で、スコットランドの内政に効力のある立法権のある議会をスコットランドに確保するため、あらゆることをする」と誓約する文書に、約100万人の署名が集まった。マコーミクはSNPの創成期の活動家で、彼は失望して党を去ることになったが、従来の分権論者であって、独立論者を極端な考え方の持ち主と見ていた。しかしマコーミクの請願を政府は無視した。スコットランド議会創設の決定は、議会選挙で多数を占めたときになされるという方針だったのである。

これらは、必ず訪れるはずの夜明けの徴候だったのだろうか。そうではない。これらの要求や[行政分権などの政府の]譲歩(たしかにそういう性格のものだった）は、ほとんど例外なくユニオンをうまく機能させようとするもので、解消するものでなかった。ユニオン肯定のナショナリズムは、健在だった。たしかに文化的なナショナリズムの範疇からこのとき初めて、完全独立を求める人々が出てきた。著名なのは詩人、ヒュー・マクダーミッドである。しかし広い意味でのスコットランド文化は、スコットランド資本の新聞も含めて、独立などには関心を抱かなかった。Sunday Post、Courier、Scotsman、Glasgow Heraldはみな広い意味でユニオン肯定のナショナリストであった。これは彼らが主導したというよりも、購読者たちの見方を映したものであった。

選挙結果を見れば一目瞭然だ。20世紀後半のスコットランドが労働党から離反しなかったように、19世紀においては忠実に自由党に投票してきた。戦間期には、保守統一党（まさにそう振舞ったのだが）は、七回の総選挙で五勝した。さらに1955年には同党が総投票数の半分以上を得たのは、スコットランドの選挙史上例を見ないことであった。保守党に対する投票は、この時点でのスコットランドのユニオン支持を示す。1918年以来の経済危機の中で、独り立ちするよりもロンドンからの援助を得ることのほうが大切なのだという政治指導者の見解に、ほとんどのスコットランド人が賛成していたからユニオンは支持された。1920年代、30年代のスコットランドは、とくに英帝国を必要としていた。市場はコントロールされていたし、原材料が供給でき、株保有者に利益を保障した。とくに中東や極東から採取する石油会社の利益は保障されていた。一方世界大戦によって、ブリテンの愛国主義の感情とことばが、人々の心に深く刻み込まれた。ユニオンは自治議会設置ではなく行政分権がなされたという形で継続し、1955年当時の保守党のスコットランド相からみれば、それは揺るぎのないものに見えた。

4．晩生のスコットランドナショナリズム

時は移る。20世紀末までに、スコットランドの保守党は付加名称「統一党」を党名から削除したばかりでなく、スコットランドからウェストミンスタに選出される議員はいなくなった。連合王国の中にスコットランドは議会を持っていて、2007年にSNPのメンバーが首席大臣となった。

なぜユニオンが、20世紀最後の25年間に根本的な見直しが迫られるようになっただろうか。まず議会の役割が19世紀と20世紀とで大きく異なっていることは確認済みである。ウェストミンスタ議会は経済に対する権限を増大させ、地域社会が持っていた福祉、教育、犯罪などの管轄を中央に移した。地域社会が事実上の自律を享受するという、19世紀スコットランドでの前提に立っていたユニオン肯定のナショナリズムにとって、集権化は打撃であった。さらにスコットランドの経済状態が第一次世界大戦から1960年代まで悪化していたことから、中央からの権限と援助に頼ってこそスコットランドのわずかな繁栄も確保できるという指導者の言に、大方は賛同していた。危険を冒す余裕はなかったのである。

そこから状況は動いた。スコットランドの経済は回復し始めた。しかしイングランドのほうが順調だった。そこに期待が失望に変わる危険な徴候があった。1967年、非常に不人気であった労働党政府のもと、ハミルトン選挙区の補欠選挙で、SNPの候補者ウィニー・ユーイングが思わぬ勝利を勝ち取った。続いてスコットランドの海域に、石油が見つかったのも予想外の出来事であった。これで状況が変わった。「[北海油田の石油は]スコットランドの石油」というスローガンが触媒となって、SNPは独立への道筋を持った政治勢力として頭角を現してきたのである。

スコットランドは独立して自らの政府を持つという危険を冒し始めたのか、あるいはそうでないのだろうか。石油はブリテンの慢性的な貿易収支の赤字を削減するために必要であった。その石油生産に対するコントロールを手放すことになりかねない見通しに、中央政府は大きく動揺した。そこでスコットランドの有権者は、少なくとも「スコットランドカード」を操ることを覚えた。すなわち中央政府から譲歩と援助を引き出す手段として、ナショナリスト政党に投票すると脅したのである。こうして他の政党も、ユニオンが効率よく機能するように作った自党の自治のプログラムを復活させて、ナショナリスト政党に票が流出するのを防ごうとした。

1974年に労働党は、スコットランド内の事柄に権限を持つスコットランドのアセンブリを提案して、総選挙に打って出た。労働党が勝利したが、SNPは得票率で22％を得て7議席を勝ち取り、初めて一政治勢力としてウェストミンスタ議会に入った。さらに1979年に政府は自治についての住民投票を行った。しかしこれは結論が定まらず、意気阻喪させる結果であった。提案されたアセンブリに対し、51.6％が賛成票を投じ48.4%が反対票を投じた。しかし投票率は63.8%に過ぎなかったので、住民投票が有効となるべきハードルを越えられなかった。というのも、このような大きな国制変革には、有権者の40%以上の賛成が寄せられるべきとされていたからである。この失敗のために権限委譲を求める運動は一世代の間頓挫し、SNPの党勢も低迷した。

ところがサッチャーのスコットランドに対する政策は著しく不人気で、保守党のスコットランドへの理解の欠如も顕著であった。こうした状況に助けられ、1990年代についに、新しい運動が人々のイメージをつかんだ。この運動は委譲された権限を持つスコットランド議会を確立しようとするもので、80年代後半に始まっていた。ところでSNPは当初、権限委譲に反対していた。なぜならば権限委譲でかえって独立が遠ざかってしまうと考えたからである(実際、そのように意図されていた)。このような経緯で権限委譲の具体的な詳細は、労働党、自由民主党、多くの学者や政党に属さない教会関係者によって起草された。

革命的な新法は、スコットランドに1707年以来最初の議会を授けた。1997年に労働党のマニフェストで告知され1999年トニー・ブレアと彼の信頼厚いスコットランド相、ドナルド・デュワーによって実現されたのである。新法は保健、教育、刑法犯罪と公的支出の9％に相当する額の課税変更権（これは今まで行使されていない）に対して、ほぼ全面的な権限を与え、経済と福祉、環境に影響力を持つことを可能にした。またスコットランド議会選挙は比例代表制であり、これはブリテンに始めて導入された。もっともブリテン議会のスコットランド選出議員を選ぶのは、[従来どおりの完全小選挙区制で]比例代表制ではない。比例代表制によって救われたのは、保守党とSNP自身である。[小選挙区制であったら]保守党は政治的に存在しないものとして忘れられていただろうし、SNPも比較的無力であったはずなのである。

デュワーは首席大臣を18ヶ月務め、早すぎる死を迎えた。彼はユニオンをよりよく機能させるという、

ユニオン肯定のナショナリズムの伝統に入る。その知的な伝統には、初期労働党の自治論者やジョン・マコーミック、ローズベリ伯を越えて、1707年の「遊撃隊」や1640年代の契約派が連なる。イングランドがユニオンに真摯に取り組むよう要求してきたのは、スコットランドの伝統であった。ユニオンは共同事業であって、一方的に関係を取り仕切ったり大が小に恩を着せたりするのではない関係を、スコットランド側は求めてきたのである。

力強い文化的ナショナリズムなしに権限委譲やSNPの興隆は起こりえなかった。実際には文化的ナショナリズムがヴィクトリア朝期と戦間期から受け継がれ、権限委譲やさらには独立の可能性も、それが妥当なものとみる感覚ができていたのである。しかも過去においてその可能性を阻害した要因も、今は作用しなくなった。伝統的にスコットランド人は、自らをスコットランド人でありブリテン人であると感じてきた。そのスコットランド人の帰属意識と並存したブリテンのほうが、英帝国の終焉とヨーロッパでの戦争の終結で空洞化してきたのである。たとえばスポーツは、人々の気分に大きな影響を与えるようになってきているが、たいていのスポーツでスコットランドとイングランドは、別々のチームを作っている。サッカーがその好例であるのは重要だ。そこではイングランドは「旧き敵」なのである。1997年までに[帰属意識を問う]世論調査に対して、三分の二のスコットランド人が「完全にスコットランド人である」あるいは「ブリテン人というよりもスコットランド人である」と答えている。[スコットランドの]歴史[教育]は、学校でも大学でも1707年までの独立国家としてのスコットランドの事蹟を、否定的というよりも肯定的に提示した。スコットランド人の帰属意識に血統は問題ではない。SNPは「スコットランド人であることは市民権保持によるのであって、先祖が問題ではない」と常に明確にしてきた。

さらに大きく見ればスコットランド経済は、悲惨な状況にあった戦間期から回復してきた。ここ40年間の平均の経済成長率は、スコットランドで年率2.1%となり、UK全体の2.5%より低いが、国民一人当たりの収入は2004年において日本と同額となった。スコットランドの文化的ナショナリズムは、社会的経済的変化により高揚し、以前より自信を持つようになってきたのである。

スコットランドにおいて、独自の文化的な活動の幅が次第に広くなってきている。第二次世界大戦後に始まったエディンバラ演劇祭は、おそらくヨーロッパ随一の文化的な祭典といえるだろう。その強みは、国際的な性格と援助を受けないで自力公演するフリンジが持つ民主的な活力である。文学と音楽活動もさかんで、スコットランドには重要な知的伝統があるのだ、という感覚が生きている。1935年にエドウィン・ミュラーは古典的な作品、『スコットランドの旅』において目的を見失った首都エディンバラに言及し、また自作の詩においては一般庶民について、

どこから来て/どこに行くか/知らず
みじめな凍えた人生とかすかな追放の身に
甘んじている

と詠い、当時の知的、社会的、経済的な破局を捉えていた。こうした状況から現在は全く異なっているのである。

しかし将来の見通しはどうであろうか。この自信を前に、イングランドとスコットランドのユニオンは、消えていく運命にあるのだろうか。またここ200年間いろいろな形でスコットランドの社会生活を彩ってきた文化的なナショナリズムは、ついに政治的なナショナリズムに開花して、独立に至るのだろうか。その可能性もあるが、それは必然の道ではない。人々は現状に満足するかもしれないし、スコットランドにもっと権限が必要だ、と考えるかもしれない。世論調査でスコットランド独立に賛意を示す人の割合に、ここ数年間(三人に一人の割合で)変化はない。[2007年の]5月に行われたスコットランド議会選挙におけるアレックス・サモンド[率いるSNP]の勝利は、[第一党になったとはいえ、過半数を制することのできない]限られたものであった。これは、根本からナショナリズムが一気に燃え上がったのではなく、むしろトニー・ブレアの不人気によるものだからである。サモンドは、本気で独立を問う住民投票を行い、しかも成功させるつもりなら、真の意味で独立の気運を盛り上げなければならない。SNPは労働党より一議席多いだけである。その政党が少数党内閣を作っており、数に勝る野党の容認があって、はじめて政権を継続できる。そして、2007年の選挙では、三人に二人のスコットランド人が、ユニオンを肯定する政党に投票しているのである。

[2007年9月]現在、(政権発足から数ヶ月しかたっていないが)アレックス・サモンドはゴードン・ブラウンとともに、好調である。サモンドへの世論の支持

は高まってきている。二人は政治を動かす技には熟達している。サモンドの戦略は、波風を立てないで、ナショナリストも仕事ができると示し、スコットランド人を安心させることである。スコットランド史家で今は政権を担う一員であるクリス・ハーヴィの言葉によれば「馬をおびえさせるな」というわけである。それはうまくいくかもしれないが、先は長い。

とにかくスコットランド人は独立を望むなら、自らの将来をそう決めることができる。イングランド人は反対しないだろうからである。ブリテンが結束を保っているのは、ユニオンに留まるというスコットランド人の意思によるのである。他方、もしスコットランド人が現状維持を望むなら、イングランド人のことを計算に入れねばならないが、いつの日か、それは不可能になるかもしれない。実はスコットランドの独立への動きは、イングランドによって促される可能性が高い、と私は見ている。それは「ウェスト・ロジアン問題」として知られる国制上の欠陥のゆえである。この問題とは、スコットランドの国会議員は(例えば)イングランドだけに適用される保健、犯罪、教育などの事柄に投票できるが、イングランドの国会議員は、スコットランド議会が権限を持っている保健などの事柄に投票できない、という欠陥のことである。これは、ウェストミンスタにおける労働党が大きく過半数を超えていて、政府がイングランドの病院や学校、監獄に関する論議を呼ぶ案件において、政府案通過にスコットランド選出議員の票に頼らなくてもよい間は、問題にならない。しかしもし保守党がイングランドでは過半数を制するのに、労働党がスコットランドで強さを発揮してそのために政権に手が届かないケースが生じたら、直ちにその欠陥が表面化するだろう。したがって保守党は、ウェストミンスタで十全の権力を握る総選挙の後、スコットランド選出議員がイングランドの事柄に投票させないようにする手を打ってくるだろう。ウェスト・ロジアン問題の解決策はおそらく他にないので、これがイングランドによる独立宣言となる可能性がある。

結局のところ、今のイングランドにとって、イングランドとスコットランドのユニオンの利益は何であろうか。1967年から1990年代までブリテンの経済に大きな意味を持っていたのは、石油であったが、今はそうではない。スコットランド人は、その人口比以上にウェストミンスタから公共支出を受け取っている。すでにイングランドのマスコミは、スコットランドのための支出を削減しようとキャンペーンを行なっている。実際スコットランド人はUK中わずか10％で、周辺も含むロンドン地域の半分を占めるに過ぎない。したがってスコットランド人がいないほうがうまくやっていける、とイングランド人は思い始めるかもしれない。そんなわけでスコットランドのマスコミが、サモンドはイングランド人をいらだたせるのではないかと、今心配そうに見ているのは、興味深い。

イングランドがユニオンに不平を洩らすようになって、スコットランドがそこから出て行くという予想は、いかにも逆説的である。しかしもしここ200年の私のスコットランド史解釈が正しいならば、そう驚くべきことではない。ユニオンの継続を望みそれが健全に機能するよう欲したのは、常にスコットランド側であった。イングランドは1603年以来無関心だったのだ。もっとも1707年や1745年のように、イングランドの安全保障が脅かされたときは、例外であった。他の場合にもイングランド人は、スコットランド人が帝国で重要な役割を果たし、20世紀の戦争では運命を共にしたことをわかっていた。また[北海からの]石油の大切さにも気がついていた。けれども、今やこれらは大きな問題ではなくなった。イングランド人は、グレートブリテン島で重要なのは、イングランド人だと昔から考えてきた。長い歴史を持つ誇り高いイングランド人は、そこに回帰しようとしている。他方スコットランド人は文化的な自信の上に、政治的な経験を積んで、もし[イングランドによって]独立に追い込まれるときには、躊躇なく完全な独立に向かうであろう。50年前に起きた場合よりも、わけなく独立へと踏み切っていくことになろう。

文献目録

Karin Bowie, *Scottish Public Opinion and the Anglo-Scottish Union* (Royal Historical Society, 2007).

D. Brown, R.J. Finlay and Michael Lynch, *Image and Identity: the Making and Re-making of Scotland Through the Ages* (Edinburgh, John Donald, 1998).

J.D.C. Clark, 'Protestantism, nationalism and national identity, 1660-1832', *Historical Journal*, 43 (2000), pp. 249-76.

Linda Colley, *Britons* (Yale, 1992).

T.M. Devine and R.J. Finlay (eds), *Scotland in the Twentieth Century* (Edinburgh University Press, 1996).

T.M. Devine, *The Scottish Nation 1707-2000* (British Academy, 2005).

R.J. Finlay, *Independent and Free: Scottish Politics and the Origins of the Scottish National Party, 1918-1945* (Edinburgh, John Donald, 1994).
R.J. Finlay, *A Partnership for Good? Scottish Politics and the Union since 1880* (Edinburgh, 1997).
H.J. Hanham, *Scottish Nationalism* (London, 1969).
Colin Kidd, *Subverting Scotland's Part: Scottish Whig Historians and the Creation of an Anglo-Scottish Identity* (Cambridge University Press, 1993).
Colin Kidd, 'Race, Empire and the Limits of Nineteenth-century Scottish Nationhood', *Historical Journal,* 46 (2003), pp. 873-92.
W.W.J. Knox and R.A. Houston (eds.), *The New Penguin History of Scotland* (London, 2001).
W.I. Miller (ed.), *Anglo-Scottish Relations from 1900 to Devolution and Beyond* (British Academy, 2005).
G. Morton, *Unionist-nationalism: Governing Urban Scotland, 1830-1850* (Tuckwell, 1999).
A.D. Smith, *The Ethnic Revival* (London, 1981).
T.C. Smout (ed.), *Anglo-Scottish Relations from 1603-1900* (British Academy, 2005).
Christopher A. Whatley, *The Scots and the Union* (Edinburgh University Press, 2007).
T M Devine (ed.), *Scotland and the Union, 1707- 2007* (Edinburgh, 2008).

Summary

This paper begins by considering recent work on the history of the making of the treaty of 1707 and on the notion of 'Britishness' in the work of Linda Colley and others. Whereas 'Britain' was used by the English as a synonym for England (and vice versa) in Scotland the term has always been used to allow a distinction between Scotland and England within a united Britain.

The Victorian period was the high point of 'Unionist Nationalism' when the Scots combined an intense pride in being Scottish with an enthusiasm for union with England. This was associated with participation in the British Empire, but with distrust of government from London. This was not serious, as the role of Westminster was limited and Scots were left to administer the laws relating to poor relief, public health, education and later various aspects of economic life from within Scotland. There also existed a Scottish cultural nationalism that took pride in the distinctiveness of the Scots without having any particular political agenda. Contemporary uncertainties about Scottish racial identity and over the value of Scottish history also contributed to the failure to develop more assertive political nationalism.

There also began to be some demands for political devolution, though more as a way of making the union work better than as a stage towards for independence. These were not successful, and after 1920 the onset of depression created a feeling that future prosperity needed powerful government in London, albeit with a degree of administrative devolution in Edinburgh. Political devolution was abandoned as a serious political programme until after the second world war.

In the 1960s, the slow return of economic prosperity and the discovery of oil in the North Sea combined to put the possibility of Scottish independence on the agenda for the first time. As a way of fending off these demands and also of making union more efficient, the Labour Party became committed to political devolution, and in 1999 created a Scottish Parliament for Scottish affairs. This now has a nationalist first minister, but the will of the Scottish people to advance to full independence is not clear. The English are unlikely to oppose it, and it is suggested that it might be the English and not the Scots who will eventually take the necessary steps to break the union.